



合同会社ヴァレイ

代表社員／社長 谷 英希

日本の縫製業を次世代につなぐ



社 名：合同会社ヴァレイ

所 在 地：〒639-0202

奈良県北葛城郡上牧町桜ヶ丘1-8-5

松井ビル2-C

設 立：2016年1月

代 表 者：代表社員／社長 谷 英希

U R L：<https://www.valleymode.com/>

事業内容：小ロット対応中心の縫製加工



事業内容

事業内容・会社の特色

小ロット対応中心の縫製加工を行っており、アパレルメーカー等向けの OEM 縫製加工を主力に、一部自社ブランド品も取り扱っている。

元職人や主婦など、縫製技術を持つ個人をネットワーク化し、小ロット対応を中心とする生産体制「My Home Atelier」の運営を行っている。



起業ストーリー

創業経緯・事業分野の選択理由

オーストラリアから帰国し、結婚して子どももできた状況で職に就く必要があったため、母の経営する縫製工場で働こうとしたところ、職人の高齢化などで非常に厳しい経営状況であることを知った。

「家業を何とかしたい」という気持ちから創業したため、事業分野は予め定まっていた状態で、当初は約 2 か月の間に 50 数冊の書籍を読破するなどして、独学でビジネスモデルについて学んだ。

縫製分野におけるブルーオーシャンを探し、縫製工場が引き受けられない小ロット生産に注目した。土日等の空き時間を有効活用したいと考えている縫製職人によって生産対応することを考え、最初は縫製工場を置く形で操業した。

顧客からの問い合わせは数多くあり、狙い通り小ロット生産の需要は強かった。一方、職人が空き時間に工場に集まってきて操業する形ではどうしても効率的な運営ができず、経営的にはなかなかうまくいかない状況が続いた。そんな中、服づくりの工程のうちで縫製作業は広い場所を必要としないという特徴を活かして、印刷業界での空き工場のシェアリングビジネスモデルをヒントに、空き時間のシェアリングではなく、「空いている場所（空いているマシン）のシェアリング」にコンセプトを転換し、縫製職人のネットワーク化を図った。

当初は、自身の親戚に声をかけて回るなど、地道にネットワーク化の取り組みを続けるうち、知名度の上昇とともに登録の問い合わせ

せも多く寄せられるようになった。現在では、宮城県から鹿児島県までの地域で約 200 名の登録者が在籍している。



事業の最終目標

10 年以内の上場を目指している。本社の移転等は考えておらず、創業以来の拠点である奈良県での IPO を実現させたい。

また、企業の目標である「日本の縫製業を次世代につなぐ」を実現し、子どものなりたい職業として、「縫製、服づくり」が 10 位以内に入るようにしたい。そのためには、縫製業が「夢、憧れの対象（＝かっこいい）」となることに加えて、「経済合理性（＝儲かる）」の要素も必要と考えている。

縫製職人の高齢化や生産コスト（賃金）の低い新興国との競争などを考えると、10 年後に「服づくり」が国内でビジネスとして成立する状態を実現するためには、現在実施している縫製加工に加えて、「服づくり」の担い手を増やす教育ビジネスに取り組む必要があると考えている。教育関連で 10 億円、縫製関連で 5 億円の売り上げを目標としている。

日本では、年間に生産される衣料品約 40 億着のうち、およそ半数程度が廃棄処分されていると言われており、大量生産・大量廃棄の慣行が根強く残っており、アパレル分野における環境意識は諸外国に比べてかなり遅れていると感じる。「ものを大事にする」精神に基づき、世界に通用するものづくりの文化を培いたい。

起業家コミュニティとの関わり

起業家コミュニティへの参加状況

「奈良スタープロジェクト」をインターネットで探して知り、1 期生（平成 29 年）に応募した。その時に知り合ったメンター（2 名）と密にコミュニケーションをとっている。

ほかには、起業家コミュニティというわけではないが、経営者（母）が身近にいることの

影響は大きいと感じる。

経営の具体的な方法論というよりは、ビジョンやマインドセットについてのヒントを教えてもらいたいと思っている。現在のメンターは、高い視点からビジョンやマインドセットについてアドバイスを与えてくれるため、参考になっている。

奈良県や橿原市などの後援で、地元企業数社と 2020 年 2 月に立ち上げる予定の「SG Nara [Sustainable Generation Nara] (仮)」では、youtube での配信なども積極的に活用しつつ、地元の若者から気軽に相談してもらえるような「近所の兄ちゃん」的存在となればよいと考えている。

起業環境の整備に向けて

支援機関に期待すること

制度としての撤廃は難しいと思うが、資金調達の際の個人保証制度が若者のチャレンジを阻害しているように感じる。リスクをとってチャレンジしようという気概のある若者を支援できる仕組みがあると良いと思う。

自身は商工会を積極的に活用している。具体的な内容の相談や手続きについて、とても親身に応えてくれるため、非常に役立つ。また、特許や法律関連の相談に関しては産業振興センターを活用していて、地方都市でも支援のインフラは充実していると感じている。

学生、若者に期待すること

学生、若者の皆さんからのコンタクトは大歓迎。質問などには全て応えるようにしているし、できるだけ会うようにもしている。

商工会等になんとなく「古い」イメージを持ち、支援内容についてよく調べないまま活用していないのだとしたら非常にもったいない。

若い世代は人口が少ない。このため、自分たちのイノベーションで国を変えていくことでしか、自分たちの住みやすい社会は実現できない。経済を通じて自己を表現し、社会を変えていってほしい。